

原水禁世界大会 被爆70周年原水禁世界大会に参加して

8月4日から6日にかけて被爆70周年原水禁禁止世界大会に参加してきました。今年は原水禁結成50年にあたり、これまでの思想と行動に裏づけられた運動の歩みを振り返り、これからの運動の展開について討議を深めるという意義深い大会と位置付けられています。

4日の大会日程が17時からというものでしたので、時間にゆとりがあったた



大会のようす



原爆資料館のようす

め、今回一緒に参加した山本昌代・女性部長と「原爆資料館」を訪れました。日本人だけではなく、外国から観光客も多く記念館のなかはごった返っていました。それでも何度訪れても心打たれ、戦争の悲惨さや原爆のむごたらしさを感じずにはいられませんでした。

原水禁禁止世界大会は広島県立体育館で開催され、海外ゲストなど多彩な

方がたが集われ、各界よりあいさつや報告がなされました。ドイツ連邦議会議員であり緑の党のペーベル・ヘーンさんは、東日本大震災による東電福島第一原発事故にふれ、その被害と政府の問題点を指摘されました。「安全な原発はない」「原子力利用は常に核兵器開発の第一段階である」「核廃棄物処理の解決方法は無い」等指摘したうえで、再生可能エネルギーの取り組みなどを紹介されました。そのなかでとくに心に残ったのは、高校生による平和大使のあいさつでありました。今年、平和大使として選ばれた16都道府県22人の高校生が、8月18日にスイス・ジュネーブを訪ねます。国連欧州本部軍縮局に全国から集めた1,337,598筆の署名を提出する役目を担います。大会ではその報告と高校生平和宣言が読みあげられました。その姿の堂々たるように、若い皆さんの力を信じて、

◆平和宣言 (高校生平和大使)

想像してください。たった一発の原子爆弾によってついにさつきまで隣にいた大切な人が一瞬にして焼けただれ、苦しみ、死んでいく姿を。これが核兵器の恐怖です。1945年8月6日8時15分、8月9日11時2分、原子爆弾が広島、長崎に投下されました。悲惨な歴史を忘れてはいけません。そして、繰り返してはいけません。私たちは世界の核兵器廃絶をめざしています。核兵器の廃絶が平和な世界への第一歩となることを信じています。私たちは世界の現状をしっかりと見つめる必要があります。多岐から見た正しい歴史を学んでいく必要があります。多くの人の声を聞き、想い

を受け止める必要があります。私たちは被爆者の生の声を聞ける最後の世代と言われている。だからこそ私たちが被爆者の想いを継承していかねばなりません。そして、未来のために核兵器や武力で作る平和ではなく、対話と信頼で平和を築きたい。宗教・人種・言葉の壁を越えて、世界中の人びとと手をとり合って行動していきたい。世界平和と実現のためのあなたができることを考えてください。あなたには今なげができません。私たちは微力ですが無力ではないはず。私たちが核兵器の廃絶の思いを共有し、世界平和の実現のためにともに歩むことをここに宣言します。

連載 (7)

「同和対策審議会答申」

したがって、全国におよぶ同和地区の所在を適確に把握することはきわめて困難であり、集団地区以外にかなりの関係住民のいることも十分に認識しなければならぬ。同和問題が現在の時点において重要性をもつのは、数量的に、地区的にとらえられるような現象だけではない。日本の社会体制のあらゆる面で、根深く潜在している差別的な実態そのものが、問題なのである。

同和問題に関する本質の課題は、端的には「部落差別」そのものである。身分的差別意識が劣悪な生活環境のなかで、いざんとして厳しく温存されている事実である。新憲法のもと国民の基本的権利が新しく意識づけられ、社会体制の民主化も一応進展しつつあるようにみえながら、同和地区につながる人々はこの部落差別のなかで生活しなければならぬのである。それは審議会が基礎調査とともに実施した精密調査の結果によって知ることが出来る。同時に一見平等とみられる就職、就学、結婚等の社会体制のなかで、いざんとして厚い差別の壁があり、一般国民のなかにも、地区や地区住民に対して、感情、態度、意識、思想等による偏見が残存していることも指摘しなければならぬ。

したがって、審議会が部落差別の事実として客観的にとらえなければならぬべきは、それを存続させるものは、社会体制のなかにあるという認識に立たざるを得ない。(次号につづく)

いま「指悩皆喜」 真っ最中⑦



自動車の運転免許証をとって自信をつけたマーちゃんに、識字学級のリーダーの話が舞いこむ。思い悩んだうえで引き受けた。識字学級をしている火曜日の夜は、中学生も例会をもっていて、交流がうまれている。

原作／竹本雅世 作画／青葉焰樹

日本のエネルギー政策」の分科会に参加しました。原子力資料情報センターの西尾さんから、政府が進めようとしているエネルギー政策は原子力を一定維持、稼働させる前提で構成されているとの指摘がありました。電力の約四分の一を原発でまかなおうというものが、電力需要は福島の原発事故以前から減少傾向にあり、原発がなくても電力が足りている状況を考えて、政府のエネルギー政策がいかにか破たんしているのかがみえるという報告がありました。また、福島の原発事故がなかったかのようなこの政策について問題提起がなされました。「核」と人類は共存できない」という言葉が今さらながら心に残った大会となりました。(藤本真利子)